

半 期 報 告 書

第 103 期 中

自 平成20年 1 月 1 日

至 平成20年 6 月 30 日

日東精工株式会社

E 0 2 2 9 6

第103期中（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日東精工株式会社

目 次

	頁
第103期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年9月19日

【中間会計期間】 第103期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田展康

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773)42-3111

【事務連絡者氏名】 取締役 企画・財務部門担当 今川和則

【最寄りの連絡場所】 東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06)6745-8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 稲葉正敏

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)

日東精工株式会社大阪支店
(東大阪市本庄西一丁目6番4号)

日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,169,758	19,105,503	17,976,354	35,835,910	37,665,630
経常利益 (千円)	2,196,111	2,930,734	2,293,707	4,295,091	4,981,993
中間(当期)純利益 (千円)	1,103,226	1,632,191	1,229,532	2,262,287	2,750,572
純資産額 (千円)	13,695,099	16,619,442	18,131,063	15,015,283	17,454,360
総資産額 (千円)	32,280,628	34,893,707	34,388,601	33,418,078	33,646,891
1株当たり純資産額 (円)	307.85	375.10	416.02	336.53	394.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.46	40.59	30.60	56.29	68.41
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	43.2	48.6	40.5	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,609,566	2,522,419	1,328,763	2,889,611	4,084,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△437,758	△396,632	△363,076	△732,981	△901,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△874,879	△1,117,570	△709,753	△1,867,969	△2,281,004
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,594,549	3,698,534	3,728,071	2,631,930	3,512,260
従業員数 (人)	1,687	1,626	1,554	1,682	1,603
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,552,110	12,422,480	11,837,000	23,699,169	24,488,221
経常利益 (千円)	1,635,259	2,315,217	2,050,351	3,142,238	3,755,071
中間(当期)純利益 (千円)	960,333	1,402,517	1,240,372	1,823,703	2,255,884
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,985,017
純資産額 (千円)	10,730,446	12,642,799	14,235,099	11,427,198	13,238,917
総資産額 (千円)	23,952,885	25,931,156	25,975,571	24,502,530	24,620,392
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	9.00	10.00
自己資本比率 (%)	44.8	48.8	54.8	46.6	53.8
従業員数 (人)	771	754	722	767	752

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	1,116
産機	235
制御他	78
全社(共通)	125
合計	1,554

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	722
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安の実体経済への波及などにより、企業収益が悪化し設備投資や個人消費も伸び悩むなど、景気の減速感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループは、総合品質の更なる向上、コスト競争力の強化、新製品開発のスピードアップなどの重点方策を積極的に推進し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結決算業績は、売上高179億7千6百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益23億9百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益22億9千3百万円（前年同期比21.7%減）、中間純利益は12億2千9百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、薄型テレビ関連や家庭用ゲーム機向けは堅調に推移しましたが、自動車関連、デジタルカメラ、携帯電話向けの後退により総需要が減少するとともに、部材コストの上昇による収益性の悪化が表面化し、売上高125億8千8百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益14億7千9百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

産機事業につきましては、自動車関連業界の設備投資が抑制されるなか、ねじ締めロボットなどの標準機種製品および特殊仕様の自動組立ラインがともに低調に推移し、売上高は41億7千4百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益6億5千3百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

制御他事業につきましては、住宅業界向け地盤調査機「ジオカルテⅡ」は復調しましたが、主力製品の各種流量計および計装システム製品が伸び悩み、売上高12億1千3百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益1億7千6百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、自動車関連市場の低迷が大きく影響し、売上高154億8千8百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益21億4千7百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

アジア地域におきましては、中国市場は引き続き好調に推移しましたが、他の市場では競争激化と原材料価格の高騰により苦戦を強いられ、売上高30億6千7百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益2億5千9百万円（前年同期比39.0%減）となりました。また、その他の地域におきましては、自動車関連の需要が大幅に減少し、売上高2億1千4百万円（前年同期比68.8%減）、営業損失8千8百万円（前年同期の営業利益4千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が23億6百万円あったものの、売上債権の増加、法人税等の支払、長期借入金の返済、有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円の増加にとどまり、37億2千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上や売上債権の増加、法人税等の支払などにより、13億2千8百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、3億6千3百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、7億9百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1)生産実績」及び「(2)受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	9,498,887	△2.6
産機	3,961,500	△21.4
制御他	1,161,589	△8.4
合計	14,621,978	△9.0

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	12,558,884	△0.6	3,296,059	+6.4
産機	4,349,928	△13.3	2,658,384	△20.3
制御他	1,290,132	△5.3	395,480	+22.5
合計	18,198,945	△4.3	6,349,925	△6.0

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	12,588,674	△1.5
産機	4,174,661	△16.3
制御他	1,213,019	△9.6
合計	17,976,354	△5.9

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野などの事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門(ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門)が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っており、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億7千7百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

十字穴へのドライバビットの挿入性を高め、作業性と締結品質の向上に寄与する「オートクロス」、締結コスト及び管理コストを低減し、生産性向上を実現する金属・樹脂共用セルフタッピンねじ「マルチタイト」を本格的に市場投入するとともに、車両用燃料電池の正極・負極端子の圧造部品や金属の十字穴を使用しつつ樹脂で防熱対策したインサート成型型防熱用ねじを開発しました。当事業に係る研究開発費は、2千2百万円であります。

(2) 産機事業

ねじ締めドライバの高速化・高機能化を推進するとともに、締結品質と生産効率の向上を同時追求した卓上型極小ねじ締めロボットなどの新型ねじ締め機を市場投入しました。当事業に係る研究開発費は、2千万円であります。

(3) 制御他事業

画像処理による小物部品検査選別装置「ミストル」では、新機構自転テーブル、ロボットと融合した検査装置などの開発を行うとともに、ジオカルテ(地盤調査機)関連では、耐摩耗性などの性能を向上させた新型スクリーポイントの品質改良に取り組みました。当事業に係る研究開発費は5千万円であります。

(4) 全社(共通)

開発研究所では、各種センサ技術やメカトロニクス技術の開発をはじめ、極小加工技術研究及び極小ねじ形状研究に取り組みました。また、海外市場をターゲットにした軽量ドライバや耐電食性能に優れた高硬度アルミタッピンねじなど、各事業部門との共同開発を積極的に推進しました。なお、研究開発費については、特定のセグメントに区分できない基礎的研究費が8千4百万円あります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,985,017	40,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	40,985,017	40,985,017	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	40,985	—	3,522,580	—	880,645

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,618	8.82
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,367	5.77
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,961	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,785	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,461	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.28
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,234	3.01
みずほ信託退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	800	1.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	750	1.83
計	—	17,411	42.48

- (注) 1 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。
2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、下記のとおり平成19年7月30日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮していません。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行については、所有株式数の確認ができましたので、上記「大株主の状況」に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	579	1.41
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	79	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	525	1.28

- 3 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者から、下記のとおり平成19年10月9日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮していません。なお、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社については、所有株式数の確認ができましたので、上記「大株主の状況」に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	339	0.83
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,785	4.35

- 4 住友信託銀行株式会社から、下記のとおり平成19年10月22日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,058	5.02

- 5 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、下記のとおり平成19年12月14日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	—	—
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	2,216	5.41
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート400	748	1.83
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・ コート1	226	0.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 654,000 (相互保有株式) 普通株式 497,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,201,000	39,198	同上
単元未満株式	普通株式 633,017	—	同上
発行済株式総数	40,985,017	—	—
総株主の議決権	—	39,198	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個は、含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式603株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 20番地	654,000	—	654,000	1.60
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田 七丁目22番17-929号	237,000	113,000	350,000	0.85
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋 一丁目6番46号	4,000	117,000	121,000	0.30
東陽精工(株)	京都府綾部市測垣町高尾 8番6	3,000	23,000	26,000	0.06
計	—	898,000	253,000	1,151,000	2.81

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	732	675	478	432	538	525
最低(円)	523	490	335	356	420	463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、協立監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,096,265		5,223,107		4,851,205	
2 受取手形及び売掛金	※5	11,428,362		11,216,609		10,710,341	
3 たな卸資産		5,290,203		4,810,869		4,338,409	
4 未収入金		529,004		894,036		1,082,364	
5 繰延税金資産		144,531		113,919		87,894	
6 その他		109,268		130,881		135,361	
7 貸倒引当金		△25,455		△17,013		△19,586	
流動資産合計		22,572,181	64.7	22,372,410	65.1	21,185,991	63.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	3,261,147		3,049,511		3,154,480	
(2) 機械装置 及び運搬具	※2	2,153,675		2,261,732		2,363,365	
(3) 土地	※2	4,306,423		4,237,072		4,289,053	
(4) 建設仮勘定		151,844		97,820		57,542	
(5) その他		304,958		282,304		313,650	
有形固定資産合計		10,178,048	29.2	9,928,441	28.9	10,178,092	30.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		6,742		15,507		15,172	
(2) その他		22,322		22,937		23,804	
無形固定資産合計		29,064	0.1	38,444	0.1	38,977	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,160,455		1,004,785		1,078,587	
(2) 長期貸付金		5,421		6,183		2,826	
(3) 繰延税金資産		764,202		850,479		930,510	
(4) その他		189,461		191,652		235,725	
(5) 貸倒引当金		△5,128		△3,796		△3,820	
投資その他の資産 合計		2,114,412	6.0	2,049,304	5.9	2,243,829	6.7
固定資産合計		12,321,525	35.3	12,016,190	34.9	12,460,899	37.0
資産合計		34,893,707	100.0	34,388,601	100.0	33,646,891	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	5,267,249		4,922,235		4,833,185	
2 短期借入金	※2	2,309,874		2,528,918		2,562,070	
3 未払金		2,932,485		3,080,642		2,696,202	
4 未払法人税等		1,072,206		853,573		1,148,034	
5 賞与引当金		190,471		165,365		231,268	
6 その他		1,428,673		1,306,590		760,097	
流動負債合計		13,200,961	37.8	12,857,326	37.4	12,230,859	36.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,985,412		1,600,569		1,832,722	
2 退職給付引当金		1,844,890		1,557,018		1,871,844	
3 役員退職引当金		113,050		125,500		126,100	
4 その他		129,951		117,123		131,005	
固定負債合計		5,073,304	14.6	3,400,212	9.9	3,961,671	11.8
負債合計		18,274,265	52.4	16,257,538	47.3	16,192,530	48.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,522,580	10.1	3,522,580	10.2	3,522,580	10.5
2 資本剰余金		2,814,558	8.1	2,814,558	8.2	2,814,558	8.3
3 利益剰余金		9,128,063	26.1	11,072,534	32.2	10,044,685	29.8
4 自己株式		△235,193	△0.7	△254,385	△0.7	△250,272	△0.7
株主資本合計		15,230,008	43.6	17,155,287	49.9	16,131,551	47.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		214,374	0.6	128,091	0.4	175,899	0.5
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		△366,422	△1.0	△570,650	△1.7	△458,501	△1.3
		△152,047	△0.4	△442,558	△1.3	△282,602	△0.8
III 少数株主持分		1,541,481	4.4	1,418,333	4.1	1,605,410	4.8
純資産合計		16,619,442	47.6	18,131,063	52.7	17,454,360	51.9
負債及び純資産合計		34,893,707	100.0	34,388,601	100.0	33,646,891	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,105,503	100.0		17,976,354	100.0		37,665,630	100.0
II 売上原価			13,849,692	72.5		13,364,859	74.3		27,854,185	74.0
売上総利益			5,255,811	27.5		4,611,494	25.7		9,811,444	26.0
III 販売費及び一般管理費	※1		2,408,908	12.6		2,302,232	12.8		4,777,996	12.6
営業利益			2,846,902	14.9		2,309,261	12.9		5,033,448	13.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		13,240			13,310			31,571		
2 受取配当金		20,710			5,765			8,399		
3 賃貸料		35,746			34,806			69,915		
4 持分法による 投資利益		49,034			18,749			55,210		
5 その他		75,341	194,074	1.0	85,000	157,632	0.9	100,196	265,293	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		69,417			50,053			128,897		
2 その他		40,825	110,243	0.6	123,132	173,186	1.0	187,850	316,748	0.8
経常利益			2,930,734	15.3		2,293,707	12.8		4,981,993	13.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	2,324			22,854			4,704		
2 投資有価証券売却益		12,138			—			12,138		
3 貸倒引当金戻入額		291	14,753	0.1	1,064	23,918	0.1	6,680	23,523	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	18,915			10,701			54,026		
2 投資有価証券評価損		—	18,915	0.1	—	10,701	0.1	9,331	63,358	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,926,572	15.3		2,306,924	12.8		4,942,157	13.1
法人税、住民税 及び事業税		1,090,406			889,090			1,921,500		
法人税等調整額		64,348	1,154,754	6.1	81,991	971,082	5.4	△26,918	1,894,582	5.0
少数株主利益			139,626	0.7		106,308	0.6		297,002	0.8
中間(当期)純利益			1,632,191	8.5		1,229,532	6.8		2,750,572	7.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,522,580	2,814,558	7,697,732	△217,961	13,816,909
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△201,861		△201,861
中間純利益			1,632,191		1,632,191
自己株式の取得				△17,231	△17,231
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,430,330	△17,231	1,413,098
平成19年 6月 30日残高(千円)	3,522,580	2,814,558	9,128,063	△235,193	15,230,008

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	186,582	△468,405	△281,822	1,480,195	15,015,283
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△201,861
中間純利益					1,632,191
自己株式の取得					△17,231
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	27,791	101,983	129,774	61,285	191,060
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	27,791	101,983	129,774	61,285	1,604,159
平成19年 6月 30日残高(千円)	214,374	△366,422	△152,047	1,541,481	16,619,442

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,522,580	2,814,558	10,044,685	△250,272	16,131,551
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△201,683		△201,683
中間純利益			1,229,532		1,229,532
自己株式の取得				△4,113	△4,113
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,027,849	△4,113	1,023,736
平成20年6月30日残高(千円)	3,522,580	2,814,558	11,072,534	△254,385	17,155,287

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	175,899	△458,501	△282,602	1,605,410	17,454,360
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△201,683
中間純利益					1,229,532
自己株式の取得					△4,113
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△47,807	△112,148	△159,956	△187,076	△347,033
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△47,807	△112,148	△159,956	△187,076	676,702
平成20年6月30日残高(千円)	128,091	△570,650	△442,558	1,418,333	18,131,063

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,522,580	2,814,558	7,697,732	△217,961	13,816,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△403,619		△403,619
当期純利益			2,750,572		2,750,572
自己株式の取得				△32,311	△32,311
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,346,953	△32,311	2,314,641
平成19年12月31日残高(千円)	3,522,580	2,814,558	10,044,685	△250,272	16,131,551

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	186,582	△468,405	△281,822	1,480,195	15,015,283
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△403,619
当期純利益					2,750,572
自己株式の取得					△32,311
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10,683	9,903	△779	125,214	124,435
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,683	9,903	△779	125,214	2,439,077
平成19年12月31日残高(千円)	175,899	△458,501	△282,602	1,605,410	17,454,360

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,926,572	2,306,924	4,942,157
減価償却費		322,564	394,501	668,539
賞与引当金の増加 (減少△)額		△41,627	△65,903	8,241
退職給付引当金の減少額		△176,806	△313,749	△145,660
受取利息及び受取配当金		△33,951	△19,075	△39,971
支払利息		69,417	50,053	128,897
持分法による投資利益		△49,034	△18,749	△55,210
有形固定資産処分損		18,915	10,701	54,026
有形固定資産売却益		△2,324	△22,854	△4,704
売上債権の減少 (増加△)額		△276,149	△607,217	341,331
未収入金の減少 (増加△)額		276,998	186,388	△276,543
たな卸資産の減少 (増加△)額		△242,226	△523,568	643,972
仕入債務の増加 (減少△)額		270,630	162,275	△84,828
未払消費税等の増加 (減少△)額		9,768	△28,387	19,439
未払費用の増加 (減少△)額		636,137	624,552	△10,662
その他		121,947	371,604	7,901
小計		3,830,833	2,507,495	6,196,927
利息及び配当金の受取額		33,185	19,133	36,827
利息の支払額		△68,471	△42,272	△128,290
法人税等の支払額		△1,273,127	△1,155,593	△2,020,524
営業活動による キャッシュ・フロー		2,522,419	1,328,763	4,084,940
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△885,977	△975,154	△1,998,181
定期預金の払戻による収入		802,353	789,180	1,971,746
有形固定資産の 取得による支出		△367,276	△276,286	△931,970
有形固定資産の 売却による収入		20,353	103,942	40,025
投資有価証券の 取得による支出		△1,059	△792	△1,819
投資有価証券の 売却による収入		34,912	2,000	31,551
貸付けによる支出		△1,531	△5,583	△1,533
貸付金の回収による収入		2,839	2,121	4,707
その他		△1,246	△2,504	△16,476
投資活動による キャッシュ・フロー		△396,632	△363,076	△901,951

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△289,113	5,523	△769,607
長期借入れによる収入		210,028	—	594,000
長期借入金の返済による 支出		△655,404	△269,488	△1,432,315
自己株式の取得による支出		△17,231	△4,113	△32,311
配当金の支払額		△201,861	△201,683	△403,619
少数株主への配当金の 支払額		△163,988	△239,992	△237,150
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,117,570	△709,753	△2,281,004
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		58,387	△40,121	△21,654
V 現金及び現金同等物 の増加額		1,066,603	215,811	880,329
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,631,930	3,512,260	2,631,930
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,698,534	3,728,071	3,512,260

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。</p> <p>日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT. NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業（浙江）有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除外している子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の4社であります。</p> <p>松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. 九州日東精工株式会社 東陽精工株式会社</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社1社については、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社の名称は松浦屋香港有限公司であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の中間決算日は、3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の4社あります。</p> <p>同左</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社の名称は松浦屋香港有限公司であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の4社あります。</p> <p>同左</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社の名称は松浦屋香港有限公司であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・原材料・貯蔵品 産機事業の製品については個別法、その他については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 産機事業については個別法、その他については先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外(建物付属設備を含む)</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……7年～50年 機械装置及び運搬具…4年～13年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によるものであります。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……7年～50年 機械装置及び運搬具…4年～13年</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 提出会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 提出会社は、役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 提出会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 779 563 846"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ取引	借入金の利息					

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>——</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																																																																																													
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,490,276千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,195,010千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,789,209</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>168,830</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>375,703</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,528,753</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,653,735千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>470,552千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,812,073</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,282,625</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,110,500千円であります。)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>金額</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>協同組合日東協力会</td><td>57,080</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>従業員に対する銀行の住宅融資</td><td>1,031</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>合計</td><td>58,111</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は267,564千円であります。</p>	土地	2,195,010千円	建物及び構築物	1,789,209	機械装置及び運搬具	168,830	投資有価証券	375,703	合計	4,528,753	短期借入金	470,552千円	長期借入金	1,812,073	合計	2,282,625	会社名	金額	種類		千円		協同組合日東協力会	57,080	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	1,031	借入金	合計	58,111		<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,276,076千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,872,513千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,664,882</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,553,596</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>737,548千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>687,109</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,440,859</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>114,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,024,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>730,134</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,868,134</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>892,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>11,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>933,500</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>金額</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>協同組合日東協力会</td><td>25,760</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>従業員に対する銀行の住宅融資</td><td>107</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,867</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は239,406千円であります。</p>	土地	1,872,513千円	建物及び構築物	1,664,882	機械装置及び運搬具	16,200	合計	3,553,596	土地	737,548千円	建物及び構築物	687,109	機械装置及び運搬具	16,200	合計	1,440,859	短期借入金	114,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,024,000	長期借入金	730,134	合計	1,868,134	短期借入金	30,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	892,000	長期借入金	11,500	合計	933,500	会社名	金額	種類		千円		協同組合日東協力会	25,760	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	107	借入金	合計	25,867		<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,263,966千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,872,513千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,718,920</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,607,634</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>737,548千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>715,699</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,469,448</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>129,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,143,012</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>811,087</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,083,099</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>972,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>17,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,019,500</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>金額</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>協同組合日東協力会</td><td>39,958</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>従業員に対する銀行の住宅融資</td><td>433</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40,391</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は273,865千円であります。</p>	土地	1,872,513千円	建物及び構築物	1,718,920	機械装置及び運搬具	16,200	合計	3,607,634	土地	737,548千円	建物及び構築物	715,699	機械装置及び運搬具	16,200	合計	1,469,448	短期借入金	129,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,143,012	長期借入金	811,087	合計	2,083,099	短期借入金	30,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	972,000	長期借入金	17,500	合計	1,019,500	会社名	金額	種類		千円		協同組合日東協力会	39,958	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	433	借入金	合計	40,391	
土地	2,195,010千円																																																																																																																														
建物及び構築物	1,789,209																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	168,830																																																																																																																														
投資有価証券	375,703																																																																																																																														
合計	4,528,753																																																																																																																														
短期借入金	470,552千円																																																																																																																														
長期借入金	1,812,073																																																																																																																														
合計	2,282,625																																																																																																																														
会社名	金額	種類																																																																																																																													
	千円																																																																																																																														
協同組合日東協力会	57,080	借入金																																																																																																																													
従業員に対する銀行の住宅融資	1,031	借入金																																																																																																																													
合計	58,111																																																																																																																														
土地	1,872,513千円																																																																																																																														
建物及び構築物	1,664,882																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	16,200																																																																																																																														
合計	3,553,596																																																																																																																														
土地	737,548千円																																																																																																																														
建物及び構築物	687,109																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	16,200																																																																																																																														
合計	1,440,859																																																																																																																														
短期借入金	114,000千円																																																																																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	1,024,000																																																																																																																														
長期借入金	730,134																																																																																																																														
合計	1,868,134																																																																																																																														
短期借入金	30,000千円																																																																																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	892,000																																																																																																																														
長期借入金	11,500																																																																																																																														
合計	933,500																																																																																																																														
会社名	金額	種類																																																																																																																													
	千円																																																																																																																														
協同組合日東協力会	25,760	借入金																																																																																																																													
従業員に対する銀行の住宅融資	107	借入金																																																																																																																													
合計	25,867																																																																																																																														
土地	1,872,513千円																																																																																																																														
建物及び構築物	1,718,920																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	16,200																																																																																																																														
合計	3,607,634																																																																																																																														
土地	737,548千円																																																																																																																														
建物及び構築物	715,699																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	16,200																																																																																																																														
合計	1,469,448																																																																																																																														
短期借入金	129,000千円																																																																																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	1,143,012																																																																																																																														
長期借入金	811,087																																																																																																																														
合計	2,083,099																																																																																																																														
短期借入金	30,000千円																																																																																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	972,000																																																																																																																														
長期借入金	17,500																																																																																																																														
合計	1,019,500																																																																																																																														
会社名	金額	種類																																																																																																																													
	千円																																																																																																																														
協同組合日東協力会	39,958	借入金																																																																																																																													
従業員に対する銀行の住宅融資	433	借入金																																																																																																																													
合計	40,391																																																																																																																														

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)												
<p>※5 中間決算期末日満期手形の会計処理について</p> <p>中間決算期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 555 563 656"> <tr> <td>受取手形</td> <td>641,108千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>42,146</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>181,767</td> </tr> </table>	受取手形	641,108千円	割引手形	42,146	支払手形	181,767	<p>※5 ———</p>	<p>※5 決算期末日満期手形の会計処理について</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1078 555 1406 656"> <tr> <td>受取手形</td> <td>539,793千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>51,618</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>189,091</td> </tr> </table>	受取手形	539,793千円	割引手形	51,618	支払手形	189,091
受取手形	641,108千円													
割引手形	42,146													
支払手形	181,767													
受取手形	539,793千円													
割引手形	51,618													
支払手形	189,091													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 運賃荷造費 331,264千円 従業員 765,009 給料手当 183,653 従業員賞与金 27,711 賞与引当金 44,505 繰入額 13,050 退職給付費用 69,822 役員退職 引当金繰入額 減価償却費	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 運賃荷造費 325,295千円 従業員 709,786 給料手当 179,016 従業員賞与金 17,047 賞与引当金 47,868 繰入額 12,900 退職給付費用 79,296 役員退職 引当金繰入額 減価償却費	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 運賃荷造費 661,294千円 従業員 1,449,896 給料手当 410,817 従業員賞与金 19,309 賞与引当金 84,249 繰入額 26,100 退職給付費用 143,375 役員退職 引当金繰入額 206,752 減価償却費 開発試験 研究費
※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 2,290千円 その他 33 合計 2,324	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 土地 22,356千円 その他 497 合計 22,854	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 2,963千円 その他 1,740 合計 4,704
※3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 4,642千円 機械装置及び 運搬具 4,548 その他 9,725 合計 18,915	※3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 5,125千円 工具器具備品 5,049 その他 527 合計 10,701	※3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 24,841千円 工具器具備品 16,773 土地 7,115 その他 5,296 合計 54,026

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,985,017	—	—	40,985,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	765,801	21,930	—	787,731

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	201,861	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	201,758	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月20日

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	40,985,017	—	—	40,985,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	803,821	8,635	—	812,456

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	201,683	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	201,652	5.00	平成20年6月30日	平成20年9月22日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,985,017	—	—	40,985,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	765,801	38,020	—	803,821

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	201,861	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	201,758	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,683	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)
現金及び 預金勘定 5,096,265千円 預入期間が 3ヶ月を超える △1,397,730 定期預金	現金及び 預金勘定 5,223,107千円 預入期間が 3ヶ月を超える △1,495,035 定期預金	現金及び 預金勘定 4,851,205千円 預入期間が 3ヶ月を超える △1,338,945 定期預金
現金及び 現金同等物 3,698,534	現金及び 現金同等物 3,728,071	現金及び 現金同等物 3,512,260

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>130,108</td> <td>85,648</td> <td>44,460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280,762</td> <td>127,161</td> <td>153,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,871</td> <td>212,809</td> <td>198,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	130,108	85,648	44,460	その他	280,762	127,161	153,601	合計	410,871	212,809	198,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98,620</td> <td>72,666</td> <td>25,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>260,998</td> <td>162,301</td> <td>98,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359,619</td> <td>234,967</td> <td>124,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	98,620	72,666	25,954	その他	260,998	162,301	98,697	合計	359,619	234,967	124,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>130,108</td> <td>95,229</td> <td>34,879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>264,514</td> <td>138,174</td> <td>126,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,623</td> <td>233,403</td> <td>161,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	130,108	95,229	34,879	その他	264,514	138,174	126,340	合計	394,623	233,403	161,220
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	130,108	85,648	44,460																																															
その他	280,762	127,161	153,601																																															
合計	410,871	212,809	198,062																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	98,620	72,666	25,954																																															
その他	260,998	162,301	98,697																																															
合計	359,619	234,967	124,652																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	130,108	95,229	34,879																																															
その他	264,514	138,174	126,340																																															
合計	394,623	233,403	161,220																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 71,944千円 1年超 126,117 合計 198,062	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 58,835千円 1年超 65,817 合計 124,652	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 67,764千円 1年超 93,455 合計 161,220																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 39,420千円 減価償却費相当額 39,420	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 34,751千円 減価償却費相当額 34,751	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 76,262千円 減価償却費相当額 76,262																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	⑤ 減損損失について 同左	⑤ 減損損失について 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

区分	中間連結会計期間 (平成19年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	288,629	644,792	356,162
(2) 債券	—	—	—
合計	288,629	644,792	356,162

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結会計期間 (平成19年6月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,062
合計	10,062

当中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

区分	中間連結会計期間 (平成20年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	280,720	496,982	216,261
(2) 債券	—	—	—
合計	280,720	496,982	216,261

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結会計期間 (平成20年6月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,062
合計	8,062

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

区分	連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	279,977	569,805	289,827
(2) 債券	—	—	—
合計	279,977	569,805	289,827

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,062
合計	10,062

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機(千円)	制御他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,775,382	4,989,022	1,341,098	19,105,503	—	19,105,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,775,382	4,989,022	1,341,098	19,105,503	—	19,105,503
営業費用	10,758,050	3,794,530	1,123,783	15,676,364	582,236	16,258,601
営業利益	2,017,332	1,194,491	217,315	3,429,139	(582,236)	2,846,902

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機(千円)	制御他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,588,674	4,174,661	1,213,019	17,976,354	—	17,976,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,588,674	4,174,661	1,213,019	17,976,354	—	17,976,354
営業費用	11,108,940	3,521,561	1,036,591	15,667,092	—	15,667,092
営業利益	1,479,733	653,099	176,427	2,309,261	—	2,309,261

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ファスナー (千円)	産機(千円)	制御他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,372,624	9,695,720	2,597,285	37,665,630	—	37,665,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,372,624	9,695,720	2,597,285	37,665,630	—	37,665,630
営業費用	21,463,078	7,773,955	2,185,220	31,422,253	1,209,926	32,632,179
営業利益	3,909,546	1,921,765	412,065	6,243,374	(1,209,926)	5,033,448

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品

(2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具

(3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置

3 営業費用の配賦方法の変更

従来、提出会社の人事総務部門等の管理部門に係る費用は、配賦不能営業費用として「消去または全社」の項目に含めておりましたが当中間連結会計期間より、これを変更し一定の配賦基準を設け各セグメントに配賦することとしました。この変更はセグメント別損益をより適切に表示するためであります。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の「ファスナー」、「産機」、「制御他」の営業費用がそれぞれ331,989千円、175,369千円、78,452千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間における営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は582,236千円であり、前連結会計年度における営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,209,926千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,291,164	3,125,715	688,624	19,105,503	—	19,105,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	634,798	243,066	—	877,865	(877,865)	—
計	15,925,963	3,368,781	688,624	19,983,369	(877,865)	19,105,503
営業費用	12,922,890	2,943,699	647,671	16,514,261	(255,660)	16,258,601
営業利益	3,003,073	425,082	40,952	3,469,108	(622,205)	2,846,902

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,862,466	2,899,350	214,537	17,976,354	—	17,976,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	626,457	167,963	418	794,839	(794,839)	—
計	15,488,924	3,067,313	214,955	18,771,193	(794,839)	17,976,354
営業費用	13,340,984	2,808,002	303,737	16,452,724	(785,631)	15,667,092
営業利益又は 営業損失(△)	2,147,940	259,311	△88,781	2,318,469	(9,207)	2,309,261

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,964,358	5,932,819	1,768,452	37,665,630	—	37,665,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,011,551	452,147	16,654	2,480,353	(2,480,353)	—
計	31,975,909	6,384,967	1,785,106	40,145,983	(2,480,353)	37,665,630
営業費用	26,581,318	5,509,265	1,827,760	33,918,344	(1,286,163)	32,632,181
営業利益又は 営業損失(△)	5,394,591	875,701	△42,654	6,227,638	(1,194,190)	5,033,448

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域——米国他

3 営業費用の配賦方法の変更

従来、提出会社の人事総務部門等の管理部門に係る費用は、配賦不能営業費用として「消去または全社」の項目に含めておりましたが当中間連結会計期間より、これを変更し「日本」に配賦することとしました。この変更はセグメント別損益をより適切に表示するためであります。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の「日本」の営業費用が585,811千円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間における営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は582,236千円であり、前連結会計年度における営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,209,926千円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,379,332	872,687	4,252,019
II 連結売上高(千円)	—	—	19,105,503
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	4.6	22.3

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,169,588	455,737	3,625,325
II 連結売上高(千円)	—	—	17,976,354
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	2.6	20.2

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,476,538	2,138,530	8,615,068
II 連結売上高(千円)	—	—	37,665,630
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	5.7	22.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域——米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 375.10円	1株当たり純資産額 416.02円	1株当たり純資産額 394.44円
1株当たり中間純利益 40.59円	1株当たり中間純利益 30.60円	1株当たり当期純利益 68.41円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,619,442	18,131,063	17,454,360
普通株式に係る純資産額(千円)	15,077,961	16,712,729	15,848,949
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	1,541,481	1,418,333	1,605,410
普通株式の発行済株式数(株)	40,985,017	40,985,017	40,985,017
普通株式の自己株式数(株)	787,731	812,456	803,821
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,197,286	40,172,561	40,181,196

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,632,191	1,229,532	2,750,572
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,632,191	1,229,532	2,750,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	40,213,895	40,178,804	40,205,760

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,699,303		3,081,075		2,193,613	
2 受取手形	※4	6,102,065		5,381,377		5,459,451	
3 売掛金		3,545,905		4,152,852		3,491,543	
4 たな卸資産		3,316,502		3,153,760		2,783,225	
5 未収入金		451,106		701,366		875,316	
6 繰延税金資産		130,905		138,340		120,123	
7 その他		151,536		99,528		59,758	
8 貸倒引当金		△10,000		△5,000		△5,000	
流動資産合計		16,387,327	63.2	16,703,301	64.3	14,978,032	60.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,899,900		1,773,152		1,837,096	
(2) 機械装置	※2	1,314,670		1,394,104		1,477,155	
(3) 土地	※2	3,455,025		3,384,100		3,452,132	
(4) その他		423,340		358,170		338,263	
有形固定資産合計		7,092,938		6,909,527		7,104,648	
2 無形固定資産		24,057		32,790		32,465	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,370,872		1,238,328		1,304,747	
(2) 長期貸付金		272,463		338,214		369,289	
(3) 繰延税金資産		784,370		748,526		828,647	
(4) その他		145,128		150,882		148,561	
(5) 貸倒引当金		△146,000		△146,000		△146,000	
投資その他の資産 合計		2,426,833		2,329,952		2,505,245	
固定資産合計		9,543,828	36.8	9,272,270	35.7	9,642,359	39.2
資産合計		25,931,156	100.0	25,975,571	100.0	24,620,392	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	839,136		552,596		782,068	
2 買掛金		1,496,450		1,521,329		1,238,546	
3 短期借入金		1,589,000		1,112,000		1,112,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	244,000		948,000		1,044,000	
5 未払金		3,061,691		3,183,451		2,812,443	
6 未払費用		852,835		806,361		277,503	
7 未払法人税等		824,846		670,510		780,533	
8 未払消費税等		84,667		54,420		85,413	
9 賞与引当金		92,000		94,000		82,000	
10 その他		409,235		215,097		262,320	
流動負債合計		9,493,864	36.6	9,157,767	35.3	8,476,830	34.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,006,000		58,000		84,000	
2 退職給付引当金		1,553,735		1,290,416		1,571,783	
3 役員退職引当金		113,050		125,500		126,100	
4 債務保証損失引当金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
5 その他		121,706		108,788		122,760	
固定負債合計		3,794,492	14.6	2,582,704	9.9	2,904,644	11.8
負債合計		13,288,356	51.2	11,740,472	45.2	11,381,474	46.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,522,580	13.6	3,522,580	13.6	3,522,580	14.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		880,645		880,645		880,645	
(2) その他資本剰余金		1,903,643		1,903,643		1,903,643	
資本剰余金合計		2,784,288	10.7	2,784,288	10.7	2,784,288	11.3
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
配当準備積立金		145,000		145,000		145,000	
買換資産圧縮 積立金		351,983		349,118		350,516	
別途積立金		4,000,000		5,500,000		4,000,000	
繰越利益剰余金		1,869,229		2,062,391		2,522,304	
利益剰余金合計		6,366,212	24.5	8,056,510	31.0	7,017,821	28.5
4 自己株式		△201,041	△0.7	△218,117	△0.8	△215,062	△0.8
株主資本合計		12,472,039	48.1	14,145,261	54.5	13,109,626	53.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		170,760	0.7	89,837	0.3	129,290	0.5
評価・換算差額等 合計		170,760	0.7	89,837	0.3	129,290	0.5
純資産合計		12,642,799	48.8	14,235,099	54.8	13,238,917	53.8
負債及び純資産合計		25,931,156	100.0	25,975,571	100.0	24,620,392	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,422,480	100.0		11,837,000	100.0		24,488,221	100.0
II 売上原価			8,964,449	72.2		8,723,528	73.7		18,224,032	74.7
売上総利益			3,458,031	27.8		3,113,471	26.3		6,264,188	25.6
III 販売費及び一般管理費			1,407,481	11.3		1,390,869	11.7		2,861,113	11.7
営業利益			2,050,550	16.5		1,722,602	14.6		3,403,075	13.9
IV 営業外収益	※1		300,229	2.4		356,374	3.0		415,114	1.7
V 営業外費用	※2		35,562	0.3		28,625	0.3		63,118	0.3
経常利益			2,315,217	18.6		2,050,351	17.3		3,755,071	15.3
VI 特別利益	※3		360	0.0		—	—		5,652	0.0
VII 特別損失	※4		15,813	0.1		17,208	0.1		33,184	0.1
税引前中間(当期) 純利益			2,299,764	18.5		2,033,143	17.2		3,727,538	15.2
法人税、住民税 及び事業税		839,093				703,900		1,418,651		
法人税等調整額		58,153	897,247	7.2	88,869	792,770	6.7	53,002	1,471,654	6.0
中間(当期)純利益			1,402,517	11.3		1,240,372	10.5		2,255,884	9.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					
	配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	145,000	353,449	2,800,000	1,867,107	△184,544	11,287,880
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△201,861		△201,861
中間純利益				1,402,517		1,402,517
自己株式の取得					△16,497	△16,497
買換資産圧縮積立金の取崩		△1,466		1,466		—
別途積立金の積立			1,200,000	△1,200,000		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,466	1,200,000	2,122	△16,497	1,184,158
平成19年6月30日残高(千円)	145,000	351,983	4,000,000	1,869,229	△201,041	12,472,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	139,318	139,318	11,427,198
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△201,861
中間純利益			1,402,517
自己株式の取得			△16,497
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	31,442	31,442	31,442
中間会計期間中の変動額合計(千円)	31,442	31,442	1,215,601
平成19年6月30日残高(千円)	170,760	170,760	12,642,799

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成19年12月31日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					
	配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	145,000	350,516	4,000,000	2,522,304	△215,062	13,109,626
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△201,683		△201,683
中間純利益				1,240,372		1,240,372
自己株式の取得					△3,054	△3,054
買換資産圧縮積立金の取崩		△1,398		1,398		—
別途積立金の積立			1,500,000	△1,500,000		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,398	1,500,000	△459,913	△3,054	1,035,634
平成20年6月30日残高(千円)	145,000	349,118	5,500,000	2,062,391	△218,117	14,145,261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	129,290	129,290	13,238,917
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△201,683
中間純利益			1,240,372
自己株式の取得			△3,054
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△39,452	△39,452	△39,452
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△39,452	△39,452	996,181
平成20年6月30日残高(千円)	89,837	89,837	14,235,099

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					
	配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	145,000	353,449	2,800,000	1,867,107	△184,544	11,287,880
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△403,619		△403,619
当期純利益				2,255,884		2,255,884
自己株式の取得					△30,518	△30,518
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,932		2,932		—
別途積立金の積立			1,200,000	△1,200,000		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,932	1,200,000	655,197	△30,518	1,821,746
平成19年12月31日残高(千円)	145,000	350,516	4,000,000	2,522,304	△215,062	13,109,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	139,318	139,318	11,427,198
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△403,619
当期純利益			2,255,884
自己株式の取得			△30,518
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△10,027	△10,027	△10,027
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,027	△10,027	1,811,718
平成19年12月31日残高(千円)	129,290	129,290	13,238,917

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産</p> <table border="1" data-bbox="169 371 566 748"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>評価方法</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製品</td> <td>ファスナー</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">仕掛品</td> <td>ファスナー</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>原材料・貯蔵品</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)</p> <p>①平成10年 3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>③平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外(建物付属設備を含む)</p> <p>①平成19年 3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物…………… 7年～50年 機械装置… 7年～13年</p>	区分	評価方法	評価基準	製品	ファスナー	移動平均法	原価法	制御システム	移動平均法	原価法	産機	個別法	原価法	仕掛品	ファスナー	先入先出法	原価法	制御システム	先入先出法	原価法	産機	個別法	原価法	原材料・貯蔵品	移動平均法	原価法	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産 同左</p> <p>2) 有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物…………… 7年～50年 機械装置… 7年～13年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産 同左</p> <p>2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>
区分	評価方法	評価基準																										
製品	ファスナー	移動平均法	原価法																									
	制御システム	移動平均法	原価法																									
	産機	個別法	原価法																									
仕掛品	ファスナー	先入先出法	原価法																									
	制御システム	先入先出法	原価法																									
	産機	個別法	原価法																									
原材料・貯蔵品	移動平均法	原価法																										

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上したものであります。</p> <p>5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5) 債務保証損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 987 563 1055"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 ———</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ取引	借入金の利息					

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>——</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																													
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 14,026,837千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,170,000千円(1年以内返済予定額196,000千円含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(イ)土地 1,358,853千円 (ロ)建物 987,410 (ハ)機械装置 152,629 (ニ)投資有価証券 375,703</p> <p>合計 2,874,596 (うち工場財団担保1,637,535千円)</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,902,310千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地 1,179,318千円 建物 901,193</p> <p>合計 2,080,511</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>土地 737,548千円 建物 687,109</p> <p>合計 1,424,658</p> <p>対応債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 916,000千円 長期借入金 58,000</p> <p>合計 974,000</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 880,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,862,486千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地 1,179,318千円 建物 935,722</p> <p>合計 2,115,041</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>土地 737,548千円 建物 715,699</p> <p>合計 1,453,247</p> <p>対応債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 996,000千円 長期借入金 76,000</p> <p>合計 1,072,000</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 960,000千円</p>																																													
<p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p>																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>322,528</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT. NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>123,260 (うちUS\$100万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>57,080 1,031</td> <td>借入金 借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503,899</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(千円)	種類	和光株式会社	322,528	借入金	PT. NITTO ALAM INDONESIA	123,260 (うちUS\$100万)	借入金	協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資	57,080 1,031	借入金 借入金	合計	503,899		<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>116,692</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT. NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>53,210 (うちUS\$50万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>25,760 107</td> <td>借入金 借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,769</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(千円)	種類	和光株式会社	116,692	借入金	PT. NITTO ALAM INDONESIA	53,210 (うちUS\$50万)	借入金	協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資	25,760 107	借入金 借入金	合計	195,769		<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>213,504</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT. NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>34,245 (うちUS\$30万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>39,958 433</td> <td>借入金 借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,140</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(千円)	種類	和光株式会社	213,504	借入金	PT. NITTO ALAM INDONESIA	34,245 (うちUS\$30万)	借入金	協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資	39,958 433	借入金 借入金	合計	288,140	
会社名	金額(千円)	種類																																													
和光株式会社	322,528	借入金																																													
PT. NITTO ALAM INDONESIA	123,260 (うちUS\$100万)	借入金																																													
協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資	57,080 1,031	借入金 借入金																																													
合計	503,899																																														
会社名	金額(千円)	種類																																													
和光株式会社	116,692	借入金																																													
PT. NITTO ALAM INDONESIA	53,210 (うちUS\$50万)	借入金																																													
協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資	25,760 107	借入金 借入金																																													
合計	195,769																																														
会社名	金額(千円)	種類																																													
和光株式会社	213,504	借入金																																													
PT. NITTO ALAM INDONESIA	34,245 (うちUS\$30万)	借入金																																													
協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資	39,958 433	借入金 借入金																																													
合計	288,140																																														
<p>なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額1,000,000千円を控除して記載しております。</p>	<p>なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額1,000,000千円を控除して記載しております。</p>	<p>なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額1,000,000千円を控除して記載しております。</p>																																													
<p>※4 中間決算期末日満期手形の会計処理について 中間決算期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。 当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 612,318千円 支払手形 140,058</p>	<p>※4 —————</p>	<p>※4 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 520,935千円 支払手形 125,934</p>																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,633千円 受取配当金 207,466 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 27,813千円 ※3 特別利益のうち主なもの 機械装置 売却益 360千円 ※4 特別損失のうち主なもの 機械装置 除却損 2,080千円 建物 売却損 4,072 工具器具備品 除却損 3,135 土地売却損 5,899 5 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 197,958千円 (ロ)無形固定資産 1,249 <hr/> 計 199,207	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 8,447千円 受取配当金 260,378 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 21,835千円 ※3 ————— ※4 特別損失のうち主なもの 機械装置 除却損 4,444千円 建物 売却損 7,725 工具器具備品 除却損 4,975 5 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 263,623千円 (ロ)無形固定資産 2,077 <hr/> 計 265,701	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 12,257千円 受取配当金 230,088 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 54,370千円 ※3 特別利益のうち主なもの 機械装置 売却益 652千円 ※4 特別損失のうち主なもの 機械装置 除却損 12,547千円 建物 売却損 4,493 工具器具備品 除却損 6,639 土地売却損 7,115 5 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 422,588千円 (ロ)無形固定資産 2,815 <hr/> 計 425,403

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	612,778	20,602	—	633,380

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	648,282	6,321	—	654,603

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	612,778	35,504	—	648,282

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>31,488</td> <td>28,208</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>244,522</td> <td>112,401</td> <td>132,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,010</td> <td>140,609</td> <td>135,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	31,488	28,208	3,280	その他	244,522	112,401	132,121	合計	276,010	140,609	135,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>194,542</td> <td>122,317</td> <td>72,225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,732</td> <td>18,512</td> <td>15,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,274</td> <td>140,830</td> <td>87,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	194,542	122,317	72,225	その他	33,732	18,512	15,219	合計	228,274	140,830	87,444	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>31,488</td> <td>30,176</td> <td>1,312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>228,274</td> <td>119,033</td> <td>109,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,762</td> <td>149,209</td> <td>110,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	31,488	30,176	1,312	その他	228,274	119,033	109,241	合計	259,762	149,209	110,553
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	31,488	28,208	3,280																																															
その他	244,522	112,401	132,121																																															
合計	276,010	140,609	135,401																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	194,542	122,317	72,225																																															
その他	33,732	18,512	15,219																																															
合計	228,274	140,830	87,444																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	31,488	30,176	1,312																																															
その他	228,274	119,033	109,241																																															
合計	259,762	149,209	110,553																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 47,956千円 1年超 87,444 合計 135,401	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 38,828千円 1年超 48,615 合計 87,444	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 44,180千円 1年超 66,372 合計 110,553																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,166千円 減価償却費相当額 27,166	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23,108千円 減価償却費相当額 23,108	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 52,014千円 減価償却費相当額 52,014																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 減損損失について 減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。	5 減損損失について 同左	5 減損損失について 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年8月12日開催の取締役会において、つぎのとおり中間配当を行う旨決議しました。

① 中間配当金の総額 201,652千円

② 1株当たりの金額 5円

③ 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成20年9月22日

(注) 平成20年6月30日最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録質権者に対し、
支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第102期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月31日 近畿財務局長に提出。
---------------------	-----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月14日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 大塚 孝 雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 御 前 善 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9 月16日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 大塚 孝 雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 御前 善 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月14日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 大塚 孝 雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 御前 善 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月16日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 大塚 孝 雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 御前 善 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。